平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,901 人
	１２年国調	4,104 人
	増減率	-4.9 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	4,014 人
	１８．３．３１	4,057 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	464	479
	23.5	22.9
第２次	545	674
	27.6	32.3
第３次	963	935
	48.8	44.8

面積(km²)	121.20
人口密度(人)	32

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
43 熊本県	5121 山江村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	178,727	6.7	178,727	10.8
地方譲与税	69,812	2.6	69,812	4.2
利子割交付金	635	0.0	635	0.0
配当割交付金	385	0.0	385	0.0
株式等譲渡所得割交付金	321	0.0	321	0.0
地方消費税交付金	28,817	1.1	28,817	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,850	0.6	14,850	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,574	0.1	3,574	0.2
地方交付税	1,428,940	53.9	1,357,782	81.9
普通交付税	1,357,782	51.2	1,357,782	81.9
特別交付税	71,158	2.7	-	-
（一般財源計）	1,726,061	65.1	1,654,903	99.8
交通安全対策特別交付金	1,063	0.0	1,063	0.1
分担金・負担金	21,324	0.8	-	-
使用料	54,775	2.1	119	0.0
手数料	3,129	0.1	-	-
国庫支出金	111,434	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	162,479	6.1	-	-
財産収入	36,964	1.4	1,718	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	67,158	2.5	-	-
繰越金	111,672	4.2	-	-
諸収入	81,416	3.1	963	0.1
地方債	274,300	10.3	-	-
うち減税補てん債	1,000	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	111,900	4.2	-	-
歳入合計	2,651,775	100.0	1,658,766	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	178,269	99.7	-
法定普通税	178,269	99.7	-
市町村民税	55,084	30.8	-
個人均等割	4,471	2.5	-
所得割	44,664	25.0	-
法人均等割	3,152	1.8	-
法人税割	2,797	1.6	-
固定資産税	100,472	56.2	-
うち純固定資産税	98,578	55.2	-
軽自動車税	9,619	5.4	-
市町村たばこ税	13,094	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	458	0.3	-
法定目的税	458	0.3	-
入湯税	458	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	178,727	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,651,775	3,489,912
	歳出総額	2,511,542	3,378,240
	歳入歳出差引	140,233	111,672
	翌年度に繰越すべき財源	-	69
	実質収支	140,233	111,603
	単年度収支	28,630	-5,389
	積立金	150,308	167,244
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	50,000	123,000
	実質単年度収支	128,938	38,855

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	55	170,230	3,095
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	55	170,230	3,095

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,790
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,230
議会議長	1	15.04.01	2,910
議会副議長	1	15.04.01	2,400
議会議員	8	15.04.01	2,180

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	499,870	19.9	481,259	479,061	27.0
うち職員給	296,567	11.8	279,604	-	-
扶助費	134,226	5.3	58,869	58,437	3.3
公債費	309,573	12.3	275,339	275,339	15.5
内訳 元利償還金	309,573	12.3	275,339	275,339	15.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	943,669	37.6	815,467	812,837	45.9
物件費	312,312	12.4	271,340	225,296	12.7
維持補修費	11,224	0.4	8,853	8,853	0.5
補助費等	383,669	15.3	292,517	224,735	12.7
うち一部事務組合負担金	163,751	6.5	163,751	142,008	8.0
繰出金	318,157	12.7	295,206	158,673	9.0
積立金	151,747	6.0	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.3	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	382,764	15.2	133,371		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	341,676	13.6	116,212		
内訳 うち 補助	85,136	3.4	8,453		
内訳 うち 単独	256,540	10.2	107,759		
内訳 災害復旧事業費	41,088	1.6	17,159		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,511,542	100.0	1,967,054		

経常経費充当一般財源等計	
	1,430,394 千円
経常収支比率	
80.7 %	86.2 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,107,287 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,141	2.7	-	67,141
総務費	483,587	19.3	9,165	473,627
民生費	509,461	20.3	-	313,791
衛生費	212,072	8.4	11,700	197,201
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	387,035	15.4	131,327	270,752
商工費	16,931	0.7	-	7,564
土木費	210,682	8.4	175,068	73,456
消防費	99,988	4.0	-	99,981
教育費	173,984	6.9	14,416	171,043
災害復旧費	41,088	1.6	-	17,159
公債費	309,573	12.3	-	275,339
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,511,542	100.0	341,676	1,967,054

公営事業等への繰出	
合計	318,157
下水道	121,600
簡易水道	51,500
と畜場	117
介護サービス	21
国民健康保険	47,552
その他	97,367

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,522
再差引収支	14,860
加入世帯数（世帯）	797
被保険者数（人）	1,775
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	211

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		241,397	226,332
基準財政需要額		1,599,179	1,505,565
標準税収入額等		297,767	281,811
標準財政規模		1,655,549	1,561,044
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率(%)		8.5	7.1
経常一般財源等比率(%)		100.2	100.2
公債費負担比率(%)		13.1	11.5
公債費比率(%)		6.5	5.8
実質公債費比率(%)		9.6	9.5
起債制限比率(%)		6.0	6.3
積立金現在高	財調	601,845	501,537
	減債	308,122	307,992
	特定目的	497,187	499,365
地方債現在高		3,315,308	3,299,030
うち政府資金		2,979,936	2,936,615
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	3,720	-
	実質的なもの	202,128	122,783
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		376,705	380,805
徴収率(%) 現・計	合計	97.6 89.9	97.4 90.3
	市町村民税	97.2 92.1	98.2 92.3
	純固定資産税	97.3 87.1	96.7 88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。